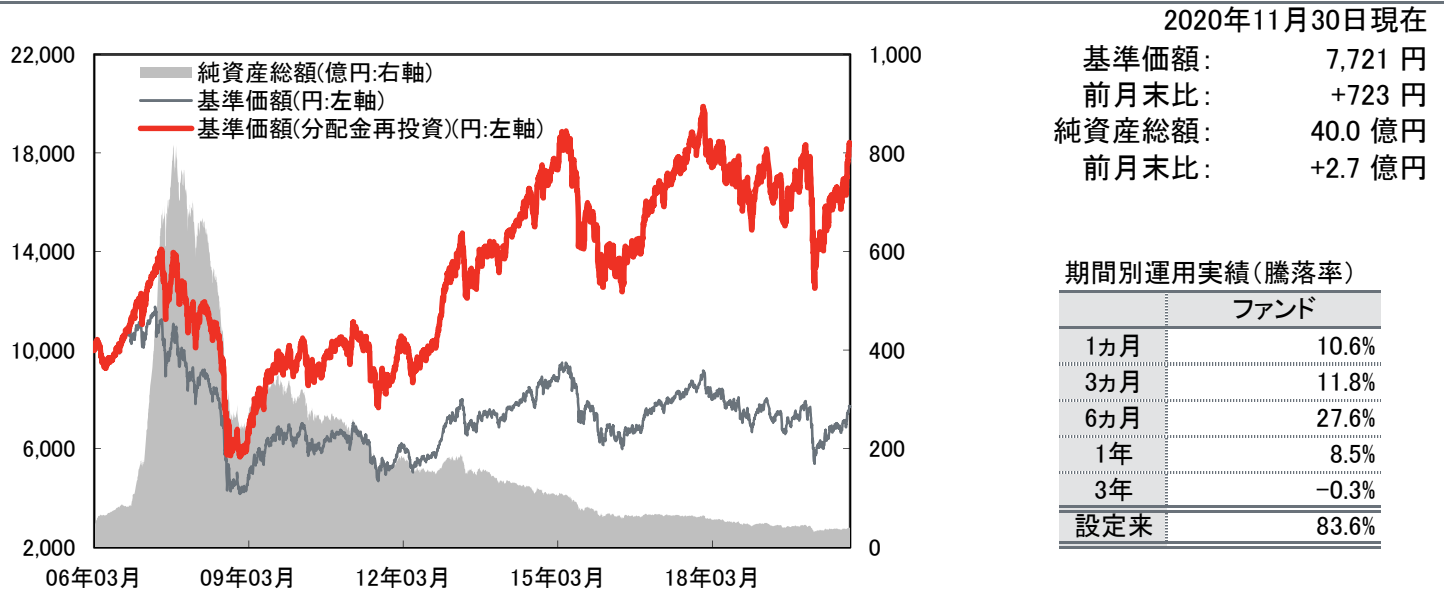


設定日: 2006年3月30日

決算日: 毎月14日(休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 2006年3月30日～2026年3月16日

基準価額・純資産総額の推移／ファンドの運用状況



2020年11月30日現在

基準価額:	7,721 円
前月末比:	+723 円
純資産総額:	40.0 億円
前月末比:	+2.7 億円

期間別運用実績(騰落率)

	ファンド
1ヵ月	10.6%
3ヵ月	11.8%
6ヵ月	27.6%
1年	8.5%
3年	-0.3%
設定来	83.6%

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。
 ※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※ファンドの期間別運用実績は、基準価額(分配金再投資)をもとに計算した騰落率です。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

分配の推移(1万口当たり、税引前) 直近12期分

決算期	第164期 2019/12/16	第165期 2020/1/14	第166期 2020/2/14	第167期 2020/3/16	第168期 2020/4/14	第169期 2020/5/14	第170期 2020/6/15
分配金	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円
決算期	第171期 2020/7/14	第172期 2020/8/14	第173期 2020/9/14	第174期 2020/10/14	第175期 2020/11/16	設定来累計	
分配金	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	6,795 円	

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

基準価額の騰落の要因分析

	月末 基準価額	前月末比	分配金要因	株式要因	為替要因	その他要因
20年11月分	7,721円	723円	-20円	708円	46円	-11円
20年10月分	6,998円	246円	-20円	325円	-48円	-11円

※当分析は、一定の条件の下で、イーストスプリング・インベストメンツが簡易的に行った試算に基づくものです。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
 また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

英国プルデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルデンシャル・アシアランス社とは関係がありません。

マザーファンドの運用状況

資産別組入状況

資産の種類	比率
現物株式	90.9%
その他証券	4.2%
現金・その他	4.9%
組入銘柄数	65
平均配当利回り	2.5%

組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
香港	40.9%
オーストラリア	15.5%
韓国	13.4%
台湾	9.4%
中国	4.4%
シンガポール	3.8%
アメリカ	3.5%
インド	3.1%
インドネシア	1.0%
-	-

組入上位10業種

業種	比率
銀行	10.8%
半導体・半導体製造装置	10.0%
小売	9.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.4%
メディア・娯楽	7.8%
素材	6.6%
不動産	5.5%
エネルギー	5.3%
保険	4.9%
消費者サービス	3.4%

組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	6.7%	2.1%
テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	6.7%	0.2%
アリババグループ・ホールディング	香港	小売	6.2%	0.0%
サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.4%	2.1%
JDドットコム	香港	小売	2.5%	0.0%
BHPグループ	オーストラリア	素材	2.4%	4.6%
中国平安保険(集団)	香港	保険	2.3%	2.6%
カンタス航空	オーストラリア	運輸	2.1%	0.0%
サムスン電子(優先株)	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.0%	2.3%
DBSグループ・ホールディングス	シンガポール	銀行	1.9%	4.0%

※比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※「資産別組入状況」のその他証券には、REIT等が含まれます。

※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。

なお、GICSに関しての知的財産権は、MSCI Inc.およびS&P Iにあります。

※国・地域は、当該銘柄が上場されている主要な金融商品取引所の所在国・地域を記載しています。

※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

※配当利回りは、過去12か月間の実績配当金(税引前)および月末株価をもとに、一部、マザーファンドの運用を担当するイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドの判断に基づき計算しています。

※平均配当利回りは、マザーファンドで投資した個別銘柄の配当利回りを加重平均して計算したものです。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

運用コメント

【市場概況】

11月、アジア・オセアニア地域の代表的な株価指数であるMSCI ACアジア・パシフィック指数(除く日本)は前月末比+9.1%となりました。

当月は米大統領選挙を終え、米国における政治不透明感の後退に加え、上下両院で多数派が異なる「ねじれ」状態がこれまで危惧されてきた増税や大手テクノロジー企業への規制強化に対して一定の抑止力として働くとの期待、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及の見通しなどを背景に世界の株式市場は上昇しました。また米バイデン次期政権の対中政策や通商政策がこれまでに比べて融和的になるとの見方もアジア・オセアニア株式市場にとって追い風となりました。アジア・オセアニア地域のセクター別では、金融や素材の上昇が目立ちました。

このような環境下、アジア・オセアニア主要市場(現地通貨ベース)では、エネルギーや航空関連セクターがけん引したタイ、エネルギーや素材など景気敏感セクターの上昇が目立った韓国などの上昇が目立ちました。

アジア・オセアニア地域の為替市場では、オーストラリアドルやインドネシアルピアなどが対円で上昇した一方で、台湾ドルやインドルピーなどは下落しました。

【運用経過】

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

当月は保有株式の上昇が主なプラス要因となりました。市場別ではオーストラリアや韓国の組入れが主なプラス要因となりました。個別銘柄では、好調な半導体輸出が好感された韓国の手続きテクノロジー関連株の保有などがプラス要因となりました。一方で、独占的な行為を規制する国内の新たな指針の草案が公表されたことが嫌気された中国のインターネット関連株の保有などはマイナス要因となりました。

主な投資行動としては、株価の割安度における魅力度の観点から、成長する国内のソフトウェア市場の恩恵が期待できる中国のテクノロジー企業などを新規に組み入れた一方、中国の通信会社などを全売却しました。

【今後の見通し】

当ファンドはリスクの分散を図りながら、相対的に高い経済成長が期待されるアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄の将来の事業収益(キャッシュフロー)と配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う方針です。企業のファンダメンタルズと乖離して株価が変動する局面では、財務体質の強固な銘柄への投資機会をうかがいます。なお、当ファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組入れることがあります。

アジア・オセアニア株式は米国や欧州などの主要市場および過去と比較しても割安な水準にあるとみられます。今後も株式市場がマクロ経済や政治イベントなどのニュースに過剰に反応するような局面では、株価の短期的な変動にも耐えうる投資期間を設定し、ファンダメンタルズとバリュエーションを十分に見極めるという投資の基本に立返ることが重要と考えられます。アジア・オセアニア経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われれます。

※運用コメントは作成時点での投資環境や今後の見通しを示したものであり、将来の運用成果や市場動向を保証するものではありません。

また、将来の市場環境の変動等により、その内容が予告なく変更される場合があります。

※運用コメントは、マザーファンドの運用を担当するファンド・マネジャーのコメントをもとにイーストスプリング・インベストメンツが作成したものです。

※運用コメント中のMSCI指数の騰落率は米ドルベースでの表示です。MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご参考

MSCI各国指数の騰落率 (米ドルベース)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
オーストラリア	15.9%	8.0%	27.5%	4.2%	16.8%
香港	11.2%	4.2%	23.9%	4.7%	5.2%
ニュージーランド	12.8%	5.4%	26.3%	26.7%	74.2%
シンガポール	19.0%	12.3%	19.7%	-6.9%	-5.1%
インド	8.7%	10.7%	35.2%	6.8%	10.0%
インドネシア	14.8%	8.6%	24.7%	-6.2%	-4.8%
韓国	17.9%	22.4%	44.9%	37.3%	15.2%
マレーシア	7.4%	4.0%	11.4%	3.6%	-2.6%
フィリピン	7.6%	15.3%	22.4%	-6.2%	-9.7%
台湾	10.0%	13.8%	42.6%	38.1%	64.4%
タイ	24.9%	10.4%	7.1%	-13.1%	-6.0%
中国	2.8%	5.3%	32.8%	36.7%	29.2%
パキスタン	4.6%	0.0%	15.4%	-14.1%	-41.4%

※各国指数の騰落率は、Bloomberg L.P.のデータをもとに計算しています。

※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

為替レートの騰落率 (対円)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
オーストラリアドル	4.5%	-1.4%	7.6%	3.5%	-9.7%
香港ドル	-0.3%	-1.8%	-2.9%	-4.1%	-6.8%
ニュージーランドドル	5.8%	2.8%	9.9%	4.0%	-4.6%
シンガポールドル	1.7%	-0.1%	2.5%	-3.0%	-6.6%
インドルピー	-0.2%	-2.3%	-0.8%	-7.9%	-19.3%
インドネシアルピア	4.0%	1.1%	0.2%	-5.3%	-11.5%
韓国ウォン	2.1%	5.3%	8.4%	1.2%	-9.0%
マレーシアリングgit	1.6%	0.4%	3.5%	-2.6%	-7.0%
フィリピンペソ	0.3%	-1.2%	1.9%	0.3%	-3.2%
台湾ドル	-0.3%	1.1%	2.0%	1.4%	-2.6%
タイバーツ	2.6%	0.8%	2.0%	-5.2%	-0.2%
中国元	1.3%	2.3%	5.3%	1.4%	-6.9%
パキスタンルピー	0.1%	2.2%	-1.1%	-7.7%	-38.8%
米ドル	-0.4%	-1.8%	-3.0%	-5.1%	-7.4%

※為替レートの騰落率は、Bloomberg L.P.のデータをもとに計算しています。

※基準価額への影響を考慮し、為替レートが円高に振れた場合はマイナス、円安に振れた場合はプラスと表示しています。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社一覧 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース)	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社(2021年1月1日より取扱い開始)	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○			
中銀証券株式会社(新規販売停止)	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
日産証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第131号	○		○	
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社(新規販売停止)	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社池田泉州銀行		○	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)(新規販売停止)		○	関東財務局長(登金)第622号	○			
株式会社熊本銀行		○	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行		○	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東邦銀行		○	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社福岡銀行		○	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

照会先:
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
 TEL.03-5224-3400
 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
 ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。